

特集 私の「英語教育論」

日本の英語教育が抱える3つの二重機能

～高校の場合を中心に～

「MY WAY」シリーズ代表著者

関西外国語大学客員教授 森住 衛

本誌の読者氏の目に触れたかもしれませんが、私は、2013年3月号の『英語教育』の〈英語教育時評〉で、「英語教育の二重機能」と題して時事評論を書きました。その趣旨は、英語教育は3つの点で二重の負担を抱えているので、整理するか覚悟するかかの判断を迫られている、というものでした。本稿は、この〈時評〉で取り上げた内容の詳細版ないしくその2〉です。このいわば〈続編〉を書く理由はいくつかあります。まず、2年前はわずか1ページの紙幅で言い尽くせない部分が多々ありました。今回は約4倍の紙幅をいただいています。また、〈時評〉を書いた時点から2年を経ましたが、私の心配したことは加速されて深刻になったと思います。たとえば、東京オリンピックが決定して妙な形で「英語熱」が高まってきました。さらに、当時の文章は英語教育全体に関してであったために高校に関しての言及が薄いものでした。この問題の余波は高校が最も大きく受けています。本誌の読者諸氏は高校の先生方ですので、この機会に改めて私見を披露させていただきたいと思った次第です。全体として2年前の同じ枠組みで、内容も重なる部分がありますが、二番煎じにはしないつもりです。

学校教育 vs. 社会教育

二重機能の1つ目は、学校教育としての英語教育に社会教育としての英語教育が入り込んできたことです。社会教育としての英語教育とは、一般に、カルチャーセンター・英会話学校・専門学校における英語教育です。TOEICや英検対策もこれに入ります。かつては、学校教育と社会教育は重なりを認めながらもその棲み分けは比較的はっきりしていましたが、最近はこの境界がぼやけてきました。たとえば、英会話は当初から学校の英語教育でも取り上げてきましたが、この30年で割合は急速に大きくなりまし

た。これは中高の文科省検定済教科書や市販の大学の英語教材をみても見れば一目瞭然です。本文に会話や対話が多くなってきています。中学校の教科書は会話体が主流を占めるほどです。前々回の教育課程で高校に登場した「オーラル・コミュニケーションⅠ、Ⅱ」という科目名もこれを裏付けるものでした。今回は「英語コミュニケーションⅠ、Ⅱ、Ⅲ」となり、「リーディング」がなくなったのも「聞く・話す」に傾斜している証左です。そしてその後、文科省から、高校の「英語の授業は英語で行うことを基本とする」方針が出され、一昨年度から実施されています。そして、近年の社会動向もこれに呼応しています。一部企業では社内言語を英語にするという方策が取られています。さらには、2020年の東京オリンピック・パラリンピックのために英会話を強化しようと呼びかけています。

このような動向と連動して、英語以外の授業も英語でという方向がでてきました。高校では、国立大学附属高校などが研究指定校になり、実践されています。大学の一般教養や専門科目の授業を英語で行うケースです。工学や法学の授業を英語で行うのです。この兆候には、日本人だけでは済まないのが、英語の母語話者ないしこれに匹敵する外国人教員を増やすという「おまけ」までついています。たとえば、京都大学では2013年度から5年間で100名の外国人を新規採用して、一般教養課程の授業をAll in Englishにしようとしています。これに対しては、学内でも賛否両論があるらしく、英語で授業をしていたら京都大学ではノーベル賞をとる人が減るだろうという意見も出ているということです。高等教育を母語で行えるのは民族や国の誇りでもあるのですが、この外国人登用の施策には日本が明治時代初期に戻ったような違和感があります。

社会教育の学校教育への参入は、先般、英語教育

再生実行会議が打ち出したTOEFLの大学入試や卒業要件単位への利用にも顕著です。現在、この構想の実施の是非、実施の場合の具体的な方法は、最終の検討に入っていますが、もし実施されるようになれば、高校の授業は確実に影響を受けます。高3の授業の一部は、現在、大学の授業でしばしば行われているように、TOEFLの模擬テストになるかもしれません。このような実質的な問題以前の問題もあります。日本の教育に「借り物」が入ることでの危うさです。大学入試や卒業認定は、本来は、各大学が「自前」で行うべきものです。よしんば統一した全国レベルの試験をやるにしても、自分の国でつくるべきです。それが「独立国」というものです。この点では、大学入試センター試験や英検は当を得ています。この議論は、試験問題の思想性にもかかわってきています。TOEFLやTOEICには、長文や例文によくわかるくもAmericanismが入っています。このようなことが検討されないで今日に至っていると思うのですが、その原因は、この構想のアイデアが経済界からの要請に基づいているからだだと思います。かつての「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想および行動計画も経済界からの発議でした。今回の実行本部や実行会議もこの様相を呈しています。

このように学校教育が変化するのは、時代の要請であり、不易流行の「流行」であるとも考えられます。万物流転であり、学校教育も例外ではないという向きもあるでしょう。それにしても、ここまでくると「行き過ぎ」ではないでしょうか。このように思うのは、この変容は功を奏していないとも言えるからです。高校におけるAll in Englishの授業は、昨年の文科省の発表では15%程度の学校しか実施されていません。企業内英語の普及も、一説によりますと、「英語はできるがアイデアの乏しい」役員や従業員が出ています。

学校の英語教育は実用的一方に偏り過ぎてしまいました。いたずらに「昔はよかった」というつもりはありませんが、「流行」を追うために「不易」を忘れてしまった感があります。たとえば、高校の英語教育ではかつては文学作品のRetold版が出ていましたが、いまでは激減しています。これは極論になりますが、40年ほど前は、あのH.メルヴィルの大作Moby Dick『白鯨』の一部が2課分連続の計13～14ページの本文で取り上げられていました。今では

夢のまた夢です。それほど現在の高校生の英語力が落ちたのでしょうか。「道案内」も「買い物」の英語もいいのですが、文学、哲学、心理学の題材も必要です。現在は、皮肉にもこの種の英語の文学作品の鑑賞はカルチャーセンターなど社会教育に移っています。もしこのままですと、学校教育としての英語教育の存在価値も危うくなるでしょう。現に、大学の英会話の授業は民間の会話学校に委託することが多くなりました。これは、極言しますと、大学英語教育の空洞化です。

英語教育 vs. 外国語教育

二重機能の2つ目は、英語教育が外国語教育全体の窓口を担っていることです。周知のように、現在は、中・高の英語の正式な教科目名は、「外国語(英語)」です。外国語という教科名で英語の成績が出されています。しかし、〈外国語=英語〉であっていいというわけではありません。実際、英語以外の外国語を履修できる高校もあります。文科省の報告「高等学校における国際交流等の状況について」(2012年度)では、英語以外の外国語を開講している高校は全国で713校で、14%(7校につき1校)の割合になります。ただ、これを生徒数にすると全国で49,328人で、1.5%(67人に1人の高校生)にしかなりません。このような状況は「先進国」では日本だけと言ってもよいでしょう。「ヨーロッパ言語共同参照枠(CEFR)」に顕著なように、フランス、ドイツ、スペインなど西欧の主な国は、小学校や中学校から複数の外国語を必修にしています。英語圏の国でさえ、英語だけではよくないという言語教育政策が採られています。

隣国の韓国も積極的に英語以外の外国語の履修を奨励・保障しています。すなわち、「中・高では、英語は必修、英語以外の数言語から1言語を選択必修」となっています。この方針は、1997年の第7次教育改革から本格的な実施になっていて、その後、選択必修の外国語の種類は8言語(五十音順で、アラビア語・スペイン語・中国語・ドイツ語・日本語・フランス語・ベトナム語・ロシア語)を揃えるようになりました。現在は、この選択必修の科目には「情報」なども加わるようになり、かつてほどの外国語重視の勢いはなくなりましたが、その外国語教育政策の精神は依然として損なわれていません。韓国の英語教育と言いますと、しばしばTOEICやTOEFLの結果で

日本は大きく差をつけられている点で話題になりますが、私はこの心配よりも、かの国では、英語以外の外国語を学んでいる高校生は約55万人（2012年度）なのに対して、日本の高校生はわずかに約5万人しか学んでいないことの方が格段に深刻だと思えます。この差は異文化理解観や人間観、世界観に大きな影響を及ぼすからです。

さて、本来は欧米や韓国のように複数外国語の履修を保障する制度が必要で、そのための提言や運動が行われていますが、これは一朝一夕には実現しません。そこで、現状では、小・中・高の「英語」が「外国語」の窓口にならなければならないのです。そのために、英語の教師が英語の授業で、英語以外の外国の言語文化に触れることが望まれています。このように言いますと、英語だけでもままならないのに、他の外国語のことなど考えていられないという声が聞こえます。これは大方の実情かもしれませんが、それでも、現在の制度では英語科が外国語教科の代表としてそうせざるを得ません。これが、英語教育が抱えている2番目の二重構造です。

この二重構造をいつまでも続けるわけにはいきません。根本的な解決が必要です。そのためには、上述の韓国の外国語教育政策が参考になります。すでに、いくつかの研究会や学会が動き出しています。筆者が関係している日本語政策学会多言語教育推進研究会（古石篤子代表、森住衛顧問）もその一つです。この研究会は、2014年2月に、「グローバル人材育成のための外国語教育政策に関する提言」を文部科学大臣や中央教育審議会議長など90職・機関に（4月には47都道府県の教育委員会に）提出しました。サブタイトルを「高等学校における複数外国語必修化に向けて」としましたように、高校における複数の外国語の必修化を目指しています。取り上げた英語以外の言語は、五十音順に、アラビア語、韓国・朝鮮語、スペイン語、中国語、ドイツ語、フランス語、ロシア語です。これは、英語を除いた国連公用語の5つの言語に韓国・朝鮮語とドイツ語を加えたものです。この他の言語、たとえば、日本と関係の深いブラジル・ポルトガル語、タガログ語、あるいは、近年関係が深くなっている東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国の言語などは重要な候補ですが、今回は第一段階として上記の7言語に止まりました。また、高校段階と特定しましたが、当然ながら、高

校だけでよいというわけではなく、将来的には、幼・小・中・高・大のすべての児童、生徒、学生に複数言語の学習を保障したいと考えています。内容は、〈英語以外の言語の2言語〉の履修もあり得ますが、〈英語必修+1言語の選択必修〉が現実的な状況と言えます。

この提言には上記の7言語の学習指導要領もついています。とりあえず、「第2の外国語」学習指導案と銘打ってありますが、これまでの学習指導要領と異なるところは、目的を以下のように設定していることです。

複数の外国語の学習を通じて、自他の言語や文化に対する複眼的な理解を深め、文化的多様性に対する寛容な精神と、複数の価値観が出会う場所での思考や行動の基盤を育成しつつ、学習した言語による聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。

この設定は、少なくとも、外国語教育哲学あるいは理念を明確に打ち出している点で、今後、現行の学習指導要領（外国語）を考える上で参考になると思えます。

EFL vs. EIAL

3つ目は、EFL（外国語としての英語）とEIAL（国際補助語としての英語）の二重機能です。日本の英語教育は長い間EFLを教えてきて、いわゆる標準英語を扱ってれば無難でした。ところが、30年ほど前から非英語母語話者が英語母語話者を上回るようになり、Englishesの時代に入りました。D. Crystalは*Newsweek*（2005.3.7）で、There could be a tri-English world, one in which you could speak a local English - based dialect at home, a national variety at work or school, and international standard English to talk to foreigners. と述べています。日本や中国の英語教育はこの3番目に入りますが、international standard English（国際標準英語）は、英語母語話者（NS）の英語の規範だけでは済まなくなっています。たとえば、日本人がインド人やシンガポール人と話す場合などです。前者の場合は、インド英語のrの巻き舌の発音を聞くことを避けては通れません。後者では、シンガポールの大衆層の人たちの英語では、This is a pen /a. やI love you /a. などは日常茶飯事です。また、最近では、英語圏

の人たちが、中国人やインド人とビジネスを行う場合、Chinese EnglishやIndian Englishを習っているという、まさに、逆転の発想が出てきています。このような例は、「言語は、これを使う民族の思考法や発想を反映する、だから、英語も変わってくる、そして、コミュニケーションのために、その変容した英語に合わせている」という「理念」と「現実」が合致した珍しい例です。この理念と現実とに普通の英語教育がいかに対応するかが大きな課題です。

このためには、高校段階のどこかの時点で、国際補助語としての英語について説明したり、実際の例を出したりしなければならないのですが、ここでは紙幅の都合で、EIALの扱いで最も基本的なこと2つにだけ触れておきます。1つは、英語非母語話者（NNS）の英語への価値判断です。たとえば、2006年度版のある「英語Ⅱ」の教科書でEnglishesの題材を取り上げた課の最後の部分が、However, when you have a chance to speak English with someone, don't worry if your English is not always "correct" or "perfect". となっています。これは、学習者が英語を臆せず使うという激励のつもりでしょうが、「NNSが使う英語は'not correct', 'not perfect'」という前提が見え隠れしています。つまり、EIALは正しくない、不完全である、ということが伝わるのです。もう1つは英語が国際補助語になった要因です。同じく、2004年度版のある「リーディング」の教科書では、なぜ英語が国際補助語になったかを5つの理由をあげて説明しています。その5番目は、Languages rise and fall in world status for many kinds of reasons — political, economic, social, religious, literary — but linguistic reasons do not rank highly among them. であり、英語の「言語的特質」でないと喝破しています。まさにその通りです。

なお、筆者が関係しました*Exceed English Reading*（2008）の第5課'Englishes'でも、国際補助語としての英語を取り上げています。その中で最後のセクションでは日本人が使うEIALの1つの立場として、Values are different from nation to nation. When we put into our values into English, we may need to change some English logic. と述べて、その例として、日本語の「何もありませんが／粗茶ですが、どうぞ。」に対して、There is nothing, but please help yourself. / This isn't very delicious, but please

help yourself. を出しました。これは、日本人の遠慮の美学を表した修辭的な表現です。これまでは、このような直訳は英語のlogicにはないので、This is very dilicious, but などのように言い換えていました。しかし、Englishesでは日本語のlogicが英語表現として使われる可能性が出てきました。「国際補助語としての英語」という「器」には、これを使うどの国民や民族の「魂」も入って然るべきだからです。

このように、Englishesの扱いは、最終的には、「正しい」英語とは何か、英語を使う人たちの個性（アイデンティティー）や存在価値（レーゾンデートル）はどうなるかなどの言語社会学的な問題やことばに対する信条や判断の問題になります。このあるべき捉え方や信条を生徒に伝えておかないと、かれらが今後海外に出てEnglishesが使われている実態に遭遇したときに、日本の教室で習った英語とのあまりの違いに当惑をするだけでなく、劣等感を抱いたり、逆に優越感を抱いたりします。このような事態に陥るのを避けるために、日本の英語教育は、EFLに加えてEIALにも触れておかなければいけないという二重機能を負っています。

以上、英語教育が抱えている3つの二重機能の問題を取り上げましたが、最後にそれぞれに一言二言を加えて本稿を閉じます。〈学校教育 vs. 社会教育〉では、学校教育の理念である人格形成と恒久平和を改めて確認したいと思います。また、学校英語教育はそろそろ「すぐに役に立つ」という呪縛から解放されて、「ためになる」ということを堂々と標榜してよいでしょう。〈英語教育 vs. 外国語教育〉で取り上げた複数言語選択必修の実現は、極言しますと、日本人の島国性を打破することにつながります。この島国性は弥生時代末期から現在までに培われたので、是正には本来は同じ年月がかかるのですが、最近のICTの進歩の速さで対応していけば、大巾に短縮できるはずで。最後の、〈EFL vs. EIAL〉ですが、英語が大言語であるだけに、ややもすると英語教育は「エリート」のためにという意味合いを伴ってきました。Englishesの問題は、これとは逆に、それぞれの使い手の土着性や民衆性を保障するという立場です。Englishesを正に認めることは、この大衆性に味方することで、社会言語学的に非常に意義あることになります。